

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

上場取引所 東

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦 TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成30年10月30日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,251	14.4	2,934	10.4	672	115.9	676	104.8	411	88.7
30年3月期第2四半期	2,840	△10.1	2,657	△12.2	311	△54.4	330	△51.6	218	△52.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 409百万円 (89.6%) 30年3月期第2四半期 215百万円 (△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	12.95	12.93
30年3月期第2四半期	6.87	6.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	85,386	13,248	15.5	416.38
30年3月期	84,344	13,013	15.4	409.15

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,244百万円 30年3月期 13,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	5.50	8.00
31年3月期	—	3.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成30年11月1日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	33,801,900株	30年3月期	33,794,900株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,992,863株	30年3月期	1,999,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	31,803,555株	30年3月期2Q	31,776,682株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成30年11月1日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業部門においては、輸出は概ね持ち直しが継続しており、生産は足踏みしているものの企業収益は改善しています。一方、家計部門においても、雇用情勢は改善しており、個人消費は持ち直しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=106円台前半で取引が始まり、米中の通商問題や北朝鮮をとりまく地政学的リスクの後退、更には米国金利の上昇を背景にドル高円安基調で推移し、5月21日には111円台半ばをつけました。その後、トランプ大統領の米朝首脳会談中止の公表などにより108円台前半まで値を戻す局面もありましたが、6月以降も緩やかなドル高円安基調で相場は推移し、7月19日には113円台前半をつけました。その後、米中通商問題や米国とトルコとの関係悪化への懸念を背景とするリスク回避の流れから円が買われ8月21日には109円台後半をつける局面はありましたが、トルコ中央銀行が市場予想を上回る利上げに踏み切るとリスク回避の流れは後退し、良好な米国経済指標や日米株式市場の高騰を背景にドル買いの流れとなり、当期の高値となる113円台半ばまで値を上げ、期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、米中通商問題や新興国通貨の下落等の影響により円に対して売られる局面はありましたが、概ね値を戻して期末を迎えました。各通貨の変動率は、トルコリラを始めとする新興国通貨が8月に急落する局面があった一方、米ドル/円をはじめ主要な通貨については総じて前年同四半期を若干下回る水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力サービスである外国為替証拠金取引について、法人取引の最大レバレッジの最適化を行ったほか、取引高に応じたキャッシュバックキャンペーンや少額取引サービス「パートナーズFXnano」におけるスワップポイント拡大キャンペーン等、積極的なキャンペーンに取り組むことにより顧客取引の拡大を図りました。また、幅広い顧客層の獲得のため、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」(マネパカード)について、カード利用を促進するためのキャンペーンの実施や会員専用サイトの改修による利便性の向上を図ったほか、新たにPeach Aviation株式会社と提携し、「Peach Manepa Card」のサービス提供を開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は5,939億通貨単位(前年同四半期比4.8%増)となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は322,271口座(前年同四半期末比16,270口座増)、顧客預り証拠金は62,707百万円(同3.1%減)、有価証券による預り資産額は7,887百万円(同2.7%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、新興国通貨の値動きの拡大等により相対的に収益性の高い新興国通貨の取引高の割合が増加し、外国為替取引全体の収益性が高まったことに加え、システム関連売上高の増加等もあったことから3,251百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。利益については、システム関連売上高増加に伴う売上原価の増加があった一方、広告宣伝費の抑制的使用等により販売費・一般管理費が減少した結果、営業利益は672百万円(同115.9%増)、経常利益は676百万円(同104.8%増)となり、特別損失として投資有価証券評価損49百万円の計上があったことから親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円(同88.7%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（財政状態の変動）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下の比較で使用する前連結会計年度末の数値は遡及処理後のものを使用しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,041百万円増加し、85,386百万円となりました。これは流動資産が835百万円、固定資産が206百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して806百万円増加し、72,137百万円となりました。これは流動負債が648百万円、固定負債が158百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して235百万円増加し、13,248百万円となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金49,606百万円、現金・預金14,213百万円、トレーディング商品（資産）12,579百万円及び短期差入保証金4,307百万円であります。前連結会計年度末と比較して、現金・預金の増加1,761百万円、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加792百万円、未収入金の増加312百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品（資産）の減少1,172百万円、短期差入保証金の減少1,044百万円等により835百万円増加しております。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産（有形固定資産）580百万円、ソフトウェア仮勘定498百万円、投資有価証券337百万円、ソフトウェア283百万円、リース資産（無形固定資産）170百万円、長期前払費用149百万円、繰延税金資産146百万円、長期差入保証金144百万円及び建物143百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システム更新のための開発や仮想通貨取引システムの開発等によるリース資産（有形固定資産）の取得、ソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券の評価損計上等の減少要因により206百万円増加しております。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金62,707百万円、預り金3,617百万円、未払費用1,993百万円、トレーディング商品（負債）1,161百万円及び短期借入金1,000百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の増加949百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加512百万円及び預り金の増加193百万円等があった一方、外国為替証拠金取引の期末相場変動に備えての借入の返済等による短期借入金の減少1,286百万円等により648百万円増加しております。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務588百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システム更新のためのリース資産（有形固定資産）の取得に伴うリース債務の増加があった一方、リース債務の返済等により158百万円増加しております。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,161百万円、利益剰余金9,985百万円及び自己株式△918百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加411百万円、業績連動型株式報酬による当社株式の交付等に伴う自己株式の減少3百万円及びストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加2百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少179百万円があったこと等により235百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により3,503百万円増加、投資活動により218百万円減少、財務活動により1,523百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,761百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は10,963百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,503百万円(前年同四半期は1,965百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上626百万円、減価償却費の計上177百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債、資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引2,921百万円、126百万円の資金増加要因となった一方、未収入金の増加額312百万円及び法人税等の支払額260百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は218百万円(前年同四半期は167百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入23百万円があった一方、外国為替取引システム更新のための開発や仮想通貨取引システムの開発等による無形固定資産の取得による支出207百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,523百万円(前年同四半期は237百万円の支出)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入2百万円があった一方、外国為替証拠金取引の期末相場変動に備えての借入の返済等により短期借入金が1,286百万円の純減となったことに加え、配当金の支払額178百万円及びリース債務の返済による支出60百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成30年11月1日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,452	14,213
預託金	48,814	49,606
顧客分別金信託	460	460
顧客区分管理信託	44,810	45,360
その他の預託金	3,543	3,785
トレーディング商品	13,752	12,579
デリバティブ取引	13,752	12,579
約定見返勘定	554	543
短期差入保証金	5,352	4,307
外国為替差入証拠金	5,352	4,307
前払金	8	0
前払費用	139	112
未収入金	121	433
未収収益	482	697
外国為替取引未収収益	473	679
その他の未収収益	8	18
その他の流動資産	320	338
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	81,994	82,829
固定資産		
有形固定資産	628	817
建物	165	143
器具備品	89	94
リース資産	373	580
無形固定資産	850	952
ソフトウェア	335	283
ソフトウェア仮勘定	324	498
商標権	0	0
リース資産	189	170
投資その他の資産	870	786
投資有価証券	414	337
長期差入保証金	150	144
長期前払費用	163	149
繰延税金資産	135	146
その他	6	8
固定資産計	2,350	2,556
資産合計	84,344	85,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	648	1,161
デリバティブ取引	648	1,161
約定見返勘定	66	189
預り金	3,424	3,617
顧客からの預り金	281	247
その他の預り金	3,142	3,369
受入保証金	61,758	62,707
外国為替受入証拠金	61,758	62,707
短期借入金	2,286	1,000
リース債務	121	168
未払金	210	195
未払費用	1,950	1,993
外国為替取引未払費用	1,741	1,804
その他の未払費用	208	188
未払法人税等	261	226
賞与引当金	37	22
その他の流動負債	74	208
流動負債計	70,841	71,489
固定負債		
リース債務	442	588
役員株式給付引当金	43	52
その他の固定負債	3	6
固定負債計	489	647
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	71,331	72,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,022
資本剰余金	2,160	2,161
利益剰余金	9,752	9,985
自己株式	△921	△918
株主資本合計	13,012	13,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△5
その他の包括利益累計額合計	△3	△5
新株予約権	3	3
純資産合計	13,013	13,248
負債・純資産合計	84,344	85,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	50	49
委託手数料	1	2
外国為替取引手数料	0	1
その他の受入手数料	48	45
トレーディング損益	2,632	2,904
外国為替取引損益	2,632	2,904
金融収益	31	36
その他の売上高	126	260
営業収益計	2,840	3,251
金融費用	90	90
売上原価	93	226
純営業収益	2,657	2,934
販売費・一般管理費		
取引関係費	789	713
人件費	478	481
不動産関係費	324	327
事務費	465	476
減価償却費	206	177
租税公課	46	49
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	34	36
販売費・一般管理費計	2,345	2,262
営業利益	311	672
営業外収益		
受取配当金	2	1
投資事業組合運用益	12	2
その他	8	1
営業外収益計	22	5
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	1
為替差損	1	—
その他	0	0
営業外費用計	4	1
経常利益	330	676
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49
特別損失計	—	49
税金等調整前四半期純利益	330	626
法人税、住民税及び事業税	110	223
法人税等調整額	2	△8
法人税等合計	112	214
四半期純利益	218	411
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	411

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	218	411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益合計	△2	△2
四半期包括利益	215	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330	626
減価償却費	206	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△15
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	12
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△34	△38
支払利息	90	90
株式交付費	0	0
為替差損益(△は益)	1	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△10	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49
新株予約権戻入益	△0	—
預託金の増減額(△は増加)	△5,604	△792
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,698	1,172
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	166	10
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△443	1,044
前払金の増減額(△は増加)	3	7
前払費用の増減額(△は増加)	111	△9
未収入金の増減額(△は増加)	124	△312
未収収益の増減額(△は増加)	△127	△215
その他の流動資産の増減額(△は増加)	115	△17
その他の固定資産の増減額(△は増加)	41	39
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	372	512
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	△143	123
預り金の増減額(△は減少)	587	193
受入保証金の増減額(△は減少)	4,408	949
未払金の増減額(△は減少)	△10	△11
未払費用の増減額(△は減少)	266	42
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9	133
その他	△13	5
小計	2,094	3,780
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	△51	△53
法人税等の支払額	△110	△260
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965	3,503

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△9
無形固定資産の取得による支出	△126	△207
投資有価証券の償還による収入	5	—
投資事業組合からの分配による収入	15	23
長期前払費用の取得による支出	△44	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,286
リース債務の返済による支出	△109	△60
株式の発行による収入	2	2
配当金の支払額	△129	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△1,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,561	1,761
現金及び現金同等物の期首残高	10,681	9,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,242	10,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象（当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。）に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象会社が抛出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。本制度は、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成33年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度404百万円、796,824株、当第2四半期連結会計期間401百万円、790,563株であります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。